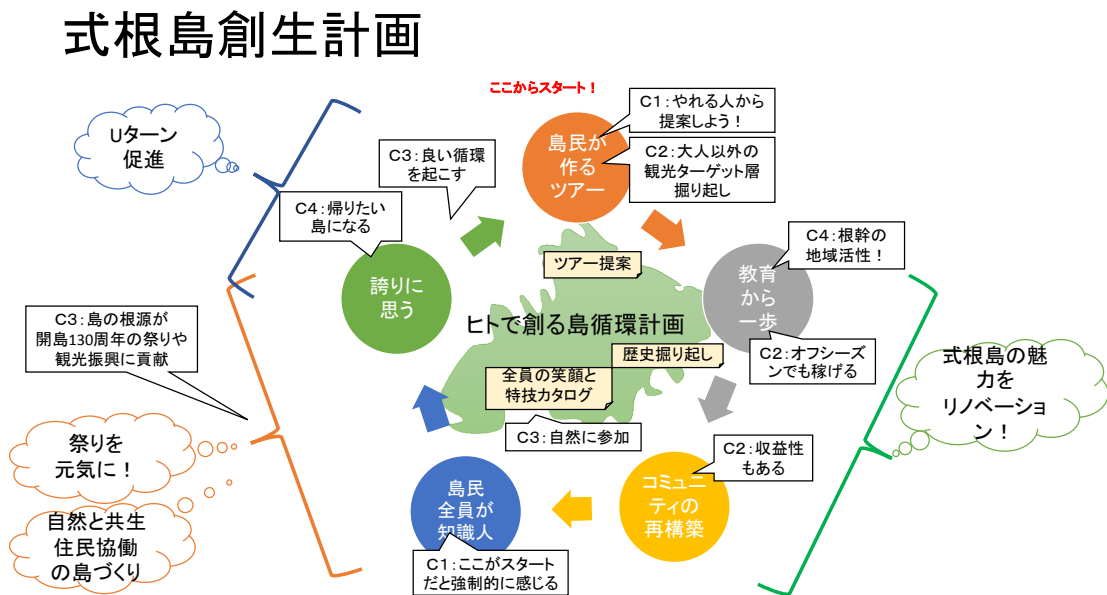


Step3：式根島独自の計画立案

自由に討論しながら、マインドマップの議事録をまとめた。



最終的に、このような循環が作り出された。



アクションプラン1－島民発信ツアーを提案する－

- 1-1 ご当地情報や住民しか知らないようなマル秘情報も。例えば、〇月の〇時頃〇〇に会える、見れる
- 1-2 島に住む人に触れ合えるようなプランの作成。
- 1-3 子供向けツアー&情報発信
- 1-4 遊休農地を活用して島外者へ収穫（植え付け・収穫）体験（クラウドファンディング等）

アクションプラン2（未来への準備）－教育からの一歩－

- 2-1 島の歴史や文化、本には載っていない話など【島学】の必須教科化。**講師は地元住民**。（小学校の授業）
 - 2-1-1 中学校の総合授業に式根島検定を適用（卒業までに）
 - 2-1-2 学校の教師と島民の**意見交換&情報交流**
- 2-2 アメリカ芋。村民収穫祭など。講師は地元住民。
- 2-3 島留学の受入
- 2-4 子供達の島への関心を高め、世代間を超えた知識の継承
- 2-5 しきね飯や式根の特産を開発
- 2-6 大人の式根タイムを創る（式根島の知識の習得）

アクションプラン3－コミュニティの再構築－

- 3-1 祭り・集いの再構築
- 3-2 コミュニティからビジネスへの転換
- 3-3 空き家等を利用したコミュニティスペースをリノベーションで再生
- 3-4 上記のスペースでお客さんと島民の交流の場の提供

アクションプラン4－島民全員が知識人－

- 4-1 島の知識集め（大学生と連携した研究の場の提供）→開島150周年までに資料を蓄積
- 4-2 一般住民も島の歴史や文化、本には載っていない話など【島学】を自由に学べる環境整備。（web など）
- 4-3 島人の「(仮)笑顔と特技カタログ」を制作。Web サイトなど。誰がどこで何をやってるか？など。

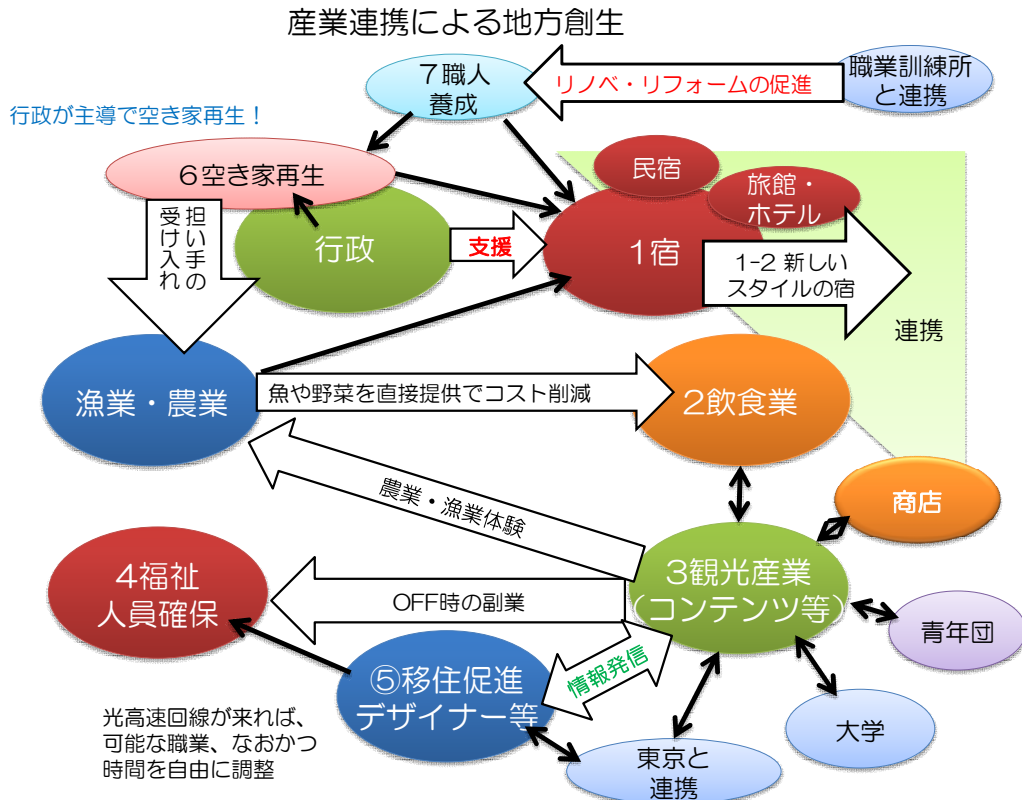
アクションプラン5 →5年後に向けたビジョン－式根島を誇りに思う－

- 5-1 島外の人が島外に向け式根島の発信をする。
- 5-2 式根島 CO2 シープを世界へ発信し、式根島が注目を集める。
- 5-3 コンクリートではなく、島の人と自然を活かした生き方ができる。

内容 3 : 分野別提言集

3-1 : 産業分野からの提言

複数の産業を連携させる視点で地方創生の戦略を提案する。とくに観光業では季節変動が大きく、年間で一定の安定所得が稼げ出せないことから、兼業・副業を視野に入れた他産業連携も重要となる。また細分化された農業などでは協業化の可能性もある。



1-1 宿の持続可能な経営支援

- ・ ビジネスセミナーによる経営ビジョンの策定/経営計画の作成支援
- ・ 持続可能な宿の経営支援 (再生可能エネルギー導入促進→電力料金の軽減)
- ・ 借入金の据え置き&一部利子補給
- ・ 宿のネーミングの意識改革 (民宿→島宿)
- ・ 宿泊施設の設備改修に対する助成制度

1-2 新しい宿のスタイルの創業&開業支援 (新規創業支援施策)

- ・ ゲストハウスや民泊等の新しいスタイルを島に浸透させる
- ・ 創業・開業拠点へ向けた土地利用計画
- ・ 不動産の定期借地権・借り主設備改修特約 (一部行政が改修支援)
- ・ 開業/創業資金の利子補給・借入上限額緩和 (創業計画策定者へのインセンティブ)
- ・ 食事を提供しない宿と飲食店との連携
- ・ チャレンジ企業制度などの検討

- 2-1 島の環境に柔軟に対応できる飲食店
 - ・常に新しい情報と食材の研究/島のシーズに合わせた営業スタイルの構築
 - ・宿泊事業者と連携した営業スタイル
 - ・島の食材（魚などの仕入先の確保）活用【漁業者と連携】
 - ・OFF シーズン対策として特産品の開発・製造（例：牛乳せんべい）
- 2-2 商店との大口仕入契約の制度
 - ・食材仕入に対しての運賃転嫁への補助
 - ・船便の安定就航の検討/冷凍・冷蔵便ルートの確保
- 3-1 観光産業へのシゴト展開
 - ・観光のコンテンツによる創業&開業者の充実支援（拠点や住宅施策）
 - ・OFF シーズン対策としての着地型観光/体験コンテンツの開発と事業実施
 - ・宿と連携したガイド業による業種の確立（現在、ダイビング以外確立されていない）
今後、CO2 シープ等の研究受け入れを視野に入れたことも検討！
 - ・デザイナーと連携し島の情報発信によるコンテンツ確立
 - ・大学と連携した観光コンテンツの提供
 - ・東京のネットワークを活用した集客とコンテンツの広報と提供
- 4-1 福祉施設の人材確保
 - ・福祉施設（仮）が動き出した場合、島の人材不足が必至となる（特に式根島）
 - ・OFF シーズンの人材として観光事業者・デザイナーなどの副業を検討する
 - ・奨学金制度など人材育成と資金援助を組み合わせるUターンを促進
- 5-1 デザイナーなどの新しい人材の島内移住によるシゴト創出
 - ・光高速通信開通時に、ITなどを活用したシゴトの創業・開業、移住促進（土地利用計画と住宅整備促進）
 - ・チャレンジ店舗？チャレンジ移住が可能な住宅の整備促進
 - ・情報発信技術について、村内事業者への還元
 - ・式根島の情報発信とITなどヘルプデスク的な人材活用による事業も想定
 - ・2拠点居住人材を活かした情報発信と島内事業者との連携・サテライトオフィスの拠点や事業所誘致による就業場所の確保
- 6-1 空き家再生
 - ・島内の空き家への行政の介入が絶対条件
 - ・空き家を定期借地権的な貸付による移住促進
 - ・空き家改修について、リノベーション技術や建築士の技術育成場の活用
 - ・土地/不動産のマッチング事業（公的機関の信用保証を含め）

7-1 島内職人人材の育成

- ・ 高齢化の建築業者の後継者問題解決のため、職業訓練所と連携し島内の空き家再生を促進。一定期間技術実技の場として提供→島内の移住者促進・建設業者の今後起きうる雇用確保の為、建築技術の習得や多様な職人技術の習得出来る仕組みを構築
- ・ リノベーション技術やコーガ石家屋の改修技術の継承や職人育成

3-2：金融分野からの提言

地域金融機関が地方創生の一翼を担わなくてはならないという社会的責任において、今現在も行っている新島村経済の活性化や金融下支え、地域住民の夢や希望を叶えることや悩みを解決するための金融支援の他、さらに地域創生に踏み込んで今回の委員会では提案できなかったものの今後の協議事項として、1.新島村と当組合の包括連携協定の締結、2 地方創生にかかる金融サービスの提案を意見としたいと思います。

1. 経済の活性化や魅力ある島作り、人口減少の抑制や雇用の創出、ひと・まち・しごと創生総合戦略を実践するため、新島村と七島信用組合が緊密に連携し協働で取り組むための連携協定。この取り組みは他の地方でも地域金融機関と自治体、大学と自治体など締結する動きが増加しています。2.にあげる地方創生金融サービスの提案のほか、個々の施策に対する助言や支援などを目的としています。

2. 地方創生を後押しするために関連した金融サービスを提案できないかと考えています。現在は商品開発されていませんが様々な企画を検討していきたいと考えています。

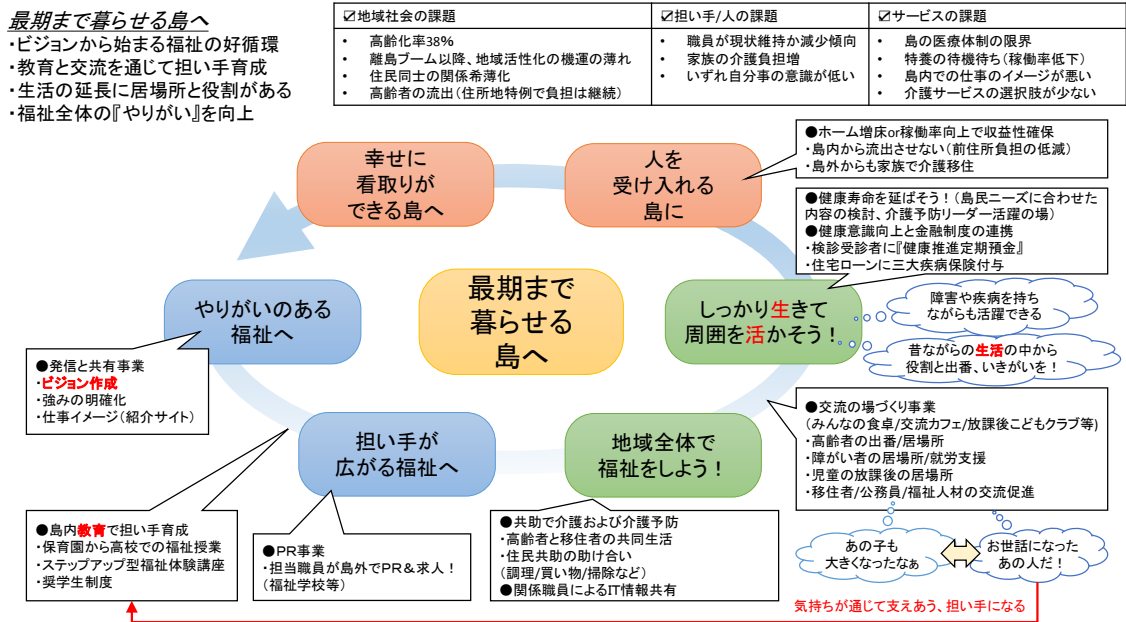
- 地域住民の健康促進のため住民健康診断受診者又はがん検診受診者に対して「健康促進定期預金」(仮称)サービスを提供し受診率向上をはかる試み
- 空き家バンク登録物件に対する取壊し費用やリフォーム費用について「空き家再生融資」(向上)サービスを提供し空き家の有効活用を促進する試み
- 新島村の子育て支援世帯(育児手当受給世帯や一定の条件で支援世帯と認定する制度新設)に対して「育児支援ローン」・「育児応援積立」(同上)の提供によって育児しやすい環境を促進する試み
- 同じく子育て支援世帯の住宅ローンに対して三大疾病保険(現在は死亡保険のみで三大疾病は別契約)を付保し安心してマイホームを新築出来ることで住民の定着をはかる試み
- 創業支援や特産物開発など村の補助制度とリンクした「地域創生融資」(向上)で地域産業を活性化する試みなど

3-3 福祉
受診率向上

3-1 産業
空き家対策

3-1 産業

3-3：福祉分野からの提言



課題1：担い手確保のために

- PR人材の確保。島内外でPR、福祉系学校での求人活動
- 島内保育園～高校生までの福祉授業で地域密着型教育と早期の人材発掘
- 島内高齢者と島内移住希望者との共同生活
- 観光オフシーズンにおける兼業モデルとして担い手確保
- ふるさと納税を含めて、財源を確保
 マリーナ利用のお客さんにリゾートマンションを購入してもらい、さらにふるさと納税を促すなどのギブアンドテイクの考え方も必要

課題2：予防、健康維持の意識を！

- 地域住民の健康促進のため住民健康診断受診者又はがん検診受診者に対して「健康促進定期預金」(仮称)サービスを提供し受診率向上をはかる試み

課題3：地域で見守る介護の場を作ろう！

- H29年度末までに各市区町村で施行の地域医療・介護総合確保推進法に合わせ、ホームヘルパー育成事業での有資格者が活躍できる場を作る。
- 障害や疾病を持ちながらも活躍できる場作り
- 交流できる中間的施設を作ろう！(介護度が付くと、さわやか健康センターの対象でなくなる。ハマユウ会もサービス縮小中)
- 島内高齢者と島内移住希望者との共同生活
- 高齢者を取り巻く職種のITなどを取り入れた情報共有をしよう！

3-4：抗火石のまちづくり提言

新島は、『島白きがゆえに新たな島と名付ける』といわれるように、火山活動によってできた白い岩石・砂浜が特徴である。886年の向山噴火で島の大半が形成され、水に浮くほどの軽石『抗火石』も生まれた。島の南半分が抗火石とそれに関わる火山性堆積物で形成され、抗火石の埋蔵量も10億トンともいわれている。

抗火石はその軽量性・断熱性・耐火性・化学的安定性に加えて、のこぎりで切れるほどの加工性を有することから、広く工業材料や内外装材としても活用された。特に新島村の集落は抗火石を活用した石造りの町並みとして、観光資源としての高い可能性を有している。

抗火石×美大生 = 『島中がキャンパス！』

村内の石塀を全て抗火石に日本中の大学の美術部を招へいし、区画を決めてその塀に彫刻を施し、夜はライトアップできるようにする。村内や、夕陽丘あたりに幾つか抗火石で風待ちカフェ等を作り、門扉等のアプローチや各大学生が彫刻した塀のガイド等行ったり、場合によっては島外の抗火石等の仕事の受注も行う。

抗火石×リノベ×拠点 = 『観光・移住・交流など、地方創生のプラットフォーム』

のこぎりでも切れるほどの加工性の高い抗火石は、まさにDIY素材としてもうってつけである。DIYを好む場所・人は、やはり地方移住の機運や観光地としての話題性が高いため、そのような拠点づくりは非常に有効である。

宿泊事業を事業継承する際には、低価格で既存の建物の魅力を引き出すようなリノベーションの手法が有効である。離島ブームで広がった過去の民宿などでは、抗火石の壁の内側に合板を張って塗装などしている場合があるが、むしろ抗火石をむき出しにして演出するなどの工夫が効果的である。

実際に、虎ノ門から移転してしまったが、日本仕事百貨（地方移住のための仕事情報を集めたウェブサイト进行管理）のシゴトBARには、抗火石作りのカウンターがしつらえてあり、そのDIYの様子がウェブサイトに掲載されている。

抗火石×景観整備 = 『門構えや電線の地中化』

玄関周りのアプローチを、すべて抗火石を使って作り変え、それぞれの家の特色を出す。ヨーロッパスタイルもいいでしょうし、純日本風の数寄屋作りの門構えもいいでしょう、それぞれの個性に合った特色あるアプローチを宿泊業者は勿論、一般の家庭にも協力していただき、石の街並みを順次作っていく。

また、観光地として景観を整備するためにも、日本有数の塩害から送電設備を守るためにも、電線の地中化は有効だと思われます。

抗火石×表札 = 『景観整備&特産品開発』

新島の抗火石もしくは抗火石発泡タイルの表札は、手作りでも作れて、町並みとも調和している。繁華街のようなカラフルなネオンがきわめて少ないことで、過剰な消費を促すような刺

激も少なく、島全体が居心地のよい雰囲気であると語る観光客も多い。

島の景観に調和し、特産品としても発展できる表札なども、島の住民宅・店舗などに普及させ、島外への商品としても検討すべきである。

抗火石×集落中が石山

抗火石は、火山の噴火で生まれた石であるという特徴から、上層部ほど軽く、下層部ほど気泡構造が連結し、透水性が高くなり比重も高くなっていく。よって昔に採石されたものほど軽量で、透水性が低く、断熱性も高くなる。現在は比重の重い石しか採掘されないため、むしろ廃家屋等からのコーガ石を回収し、構造材ではなく化粧材としてリユースの方が有益と考えられる。また、解体現場から発生したコーガ石を保管するストックヤードを整備することで、リサイクルを促進し、貴重な資源を有効利用する。

抗火石×町中が文化財

コーガ石の街並み保全と伝統的建造物保存地区への申請。伝統的建造物保存地区への申請は、一般的に建物の改修等に制限がかかる等のデメリットもあると言われていますが、新島に関しては現在残っている総コーガ石造りの建物のほとんどは倉庫であったり、使われていない建物が多いので心配は無用だと思います。そして改修に使われるコーガ石は新島村で管理しているので、実質的な村の負担は少なくなると思います。

今、保存に取り組まなければ手遅れになります。伝建地区に登録できれば東京都で唯一となり、オリンピックの会場誘致やインバウンドの取り込み、通年観光へのシフト等大きなメリットがあると思われま。街並み保全に関しては公益財団法人公益推進協会のマイ基金等を使えば資金調達もできると思います。

抗火石×外部専門家

抗火石の調査研究には外部研究家がかかせないが、その日本にも珍しい特徴や研究対象である建物や塀の密集度からも、専門家の長年の関与を得られている。

特に新島抗火石建造物調査会や10年以上にわたり、毎年抗火石の建造物調査を行い、有形文化財の登録を後押しした。また、昨年の千葉大学の宮脇勝准教授らの調査によれば、調査できた本村地区の55.1haエリア内で913件を6段階評価し、そのうち歴史的価値が高い上位3段階には354件も該当することがわかった。

3-5 : オリンピックができるほどのサーフィンの島

新島を語る上で、サーフィン・若者文化は欠かせないものである。サーファーは島外から訪れるだけでなく、新島のサーファーが全国の波を求めて旅に出ることもある。自然の波・流れに任せたサーファー独自の自然観・世界観、サーフィンの周辺にある若者文化との親和性を含め、島に新しい文化を吹き込んでいることは間違いない。サーファーもある意味、現代の流人であり、外と中、自然と人をつなぐものである。

2020年の東京オリンピックでは、サーフィンが追加種目候補になり、新島での開催も夢ではない状況です。想定される選手数は40人と決して多くはないので、観客と合わせても受け入れは可能だと思います。東京都としても都内に自然豊かな島があることを世界にアピールできるのはイメージアップにつながります。積極的な誘致活動を行い、新島での開催を実現させるとともに一過性のイベントで終わらせることなく新島の魅力を世界に伝え、その後の観光に結び付けたいです。もし誘致できなくても選手キャンプ受け入れや外国人観光客の受け入れなど、多段的なメリットを受け入れるように体制づくりは必要である。

サーフィン×自然教育・自然保護

風や潮位を含めて自然環境の中で波をつかむサーフィンは、3.11 東日本大震災以前の『人為的に全て自然をコントロールできる』という文明観とは全くことなり、まさに自然の摂理の中で人間の生き方を考えさせるものである。このような離島でこそ、自然と調和する文明観や、消費型ではない観光事業のあり方など、幅広く教育すべきである。

またローカルサーファーらは定期的にビーチクリーンを行っており、海を共同の資源として大事にしていることも、今後の持続可能な社会にとって重要な視点である。

サーフィン×人命救助

サーフィンには海難事故はつきものであるが、たとえば離岸流（カレント）などは古くからサーファーには知られていた事実であり、サーファー自身が来客の救命活動を行うことも少なくない。オリンピックならず、トライアスロン等のマリンスポーツが盛んな新島ならではの、マリンスポーツや観光を母体にした人命救助を普及させることで、観光のみならず広く東京・日本にとっても安全に楽しめる自然環境を提供できることになる。

サーフィン×若者×若者文化 =WAXなどの活動

新島には、11年間自主的に開催されてきたビーチラウンジ『WAX』がある。騒音問題や利用者のマナー等で湘南エリアの海の家等の営業が規制される中、住民が手作りで島の流木などを活用して作り上げられるビーチラウンジは貴重である。サーフィンや海水浴などの日中だけでなく、夕方から夜のアクティビティを島をあげて確保することで、来島客を増やすとともに満足度を向上させている。また島民のステージとしてもテーマ型コミュニティを活性化させる効果も大きい。

サーフィン×通年観光

大型連休と海水温が高い時期に集中する海水浴に比べて、サーフィンは冬でも可能であり、3月～6月における根強い集客に貢献している。宿泊事業者にとって季節変動を減らし、負荷の平準化のためには、サーフィン客は非常にありがたい存在である。新規創業においてもベッド数は減らして通年観光がはかれれば、創業リスクも低下すると思われる。

サーフィン×島留学

東京都と協力して新島村に寮を確保し、島外からの高校生受け入れの間口を広げる。とくにサーフィンに打ち込んでいる中学生の中には、できるものなら新島の高校へ進学したいと望んでいる子もいます。具体的な案として、村民住宅には不向きでも学生寮としてそのまま活用できそうなロラン局宿舎が有望である。

オリンピック×外国語教育

世界各国の選手・スタッフが訪れるオリンピックには、外国語対応が欠かせない。従来の観光関係者の間では長らく外国語対応が重要であると認識はされていたが、その導入は遅れていた。オリンピックを契機に、住民の外国語教育や、観光事業者の外国語対応を進めることは、人材育成の機運を高めることにおいても重要である。特に新島のサーファーは世界各国にワーキングホリデーで滞在したり、最近では高校生の海外留学まで見られるようになった。外国語に精通した上で世界の海・島で暮らし、新島に新しい感性を持った島人がUターンしてくれることは長期的な新島の振興につながる。

また、島民が自主的に管理している側面もある新島のキャンプ場は、その治安の良さや交流の機運などによって、異文化交流を行うには最適な場になっていると思われる。

オリンピック×宿

オリンピック開催となれば、選手・スタッフの宿泊場所の確保が必要不可欠である。オリンピックのためだけの一過性のものではなく、離島ブーム以降、事業継承が進まない宿泊事業者のこいれとして、オリンピックを機に事業継承を促したい。

3-6：二島連携

新島・式根島の二島、合計3地区をもって新島村が形成されているが、人口減少社会において、『人材』を地区や島を越えて共有することが重要である。とくに転勤族の多い新島村であるが故に、村内二島間の経済交流・観光を行うことでオフシーズンの経済循環も良好にできる。

内容 4. 計画リストに必ず追加して欲しいこと

- ・時代の変化に対応した学力の向上
- ・生きる力を育む体験型学習の推進
- ・第一種漁業のサザエ、イセエビの繁殖と成長について～村の後期基本計画の漁業生産高 5 億円の目標値も定置網陸上養殖、海洋養殖と現状の水揚げの総合的具体的な構想が生まれてくるだろう。漁業者の所得と管理の整合性が大切。

- ・Wifi 設置に関して。

- ・民泊の整備

来春より民泊という宿泊形態が正式に解禁となり、条件を満たせば一般家庭でもお金をとって宿泊させることができるようになります。民泊であれば、年間や季節での営業ではなく、登録すれば貸したいときに（年間数日でも）営業できるようになるのではと思います。夏場の宿不足・イベントやミサイル試射等での宿不足解消のためにも民泊を積極的に活用し、空き家や空き部屋の有効利用を推し進めた予約の取りまとめや送迎を観光協会に委託できるようであれば、開業ハードルも下がり、観光協会の新たな収入源になると思います。